

連結経営指標等

中外製薬株式会社および連結子会社／12月31日に終了した各会計年度

国際会計基準 (IFRS)	2019		2018		2017		2016	
	IFRS	Core*1	IFRS	Core	IFRS	Core	IFRS	Core
経営成績								
売上収益*2	6,862		5,798		5,342		4,918	
製商品売上高	5,889		5,278		4,993		4,727	
ロイヤルティ及びその他の 営業収入	973		519		349		191	
売上原価	△ 2,661	△ 2,651	△ 2,628	△ 2,619	△ 2,542	△ 2,529	△ 2,479	△ 2,467
経費計	△ 2,095	△ 1,962	△ 1,926	△ 1,876	△ 1,811	△ 1,781	△ 1,670	△ 1,645
販売費	△ 772	△ 735	△ 737	△ 737	△ 728	△ 728	△ 698	△ 698
研究開発費	△ 1,079	△ 1,021	△ 992	△ 942	△ 929	△ 889	△ 850	△ 826
一般管理費等	△ 244	△ 206	△ 197	△ 197	△ 153	△ 163	△ 122	△ 121
営業利益	2,106	2,249	1,243	1,303	989	1,032	769	806
税引前当期利益	2,079	2,222	1,214	1,275	970	1,013	744	781
当期利益	1,576	1,676	931	973	735	767	544	568
当社の株主帰属持分	1,576	1,676	925	967	727	759	536	561
Core EPS (円)	—	305.80	—	176.42	—	138.68	—	102.50
1株当たり年間配当金 (円)	140		86		62		52	
Core配当性向	—	45.8%	—	48.7%	—	44.7%	—	50.7%
財政状態								
純営業資産 (NOA)	5,470		5,053		4,402		4,311	
資産合計	10,589		9,195		8,525		8,063	
負債合計	△ 2,049		△ 1,630		△ 1,596		△ 1,598	
純資産合計	8,540		7,565		6,929		6,465	
有形固定資産への投資額	540		718		343		194	
有形固定資産の減価償却費	178		146		145		148	
主要な指標								
製商品原価率	45.2%	45.0%	49.8%	49.6%	50.9%	50.7%	52.4%	52.2%
営業利益率	30.7%	32.8%	21.4%	22.5%	18.5%	19.3%	15.6%	16.4%
研究開発費比率	15.7%	14.9%	17.1%	16.2%	17.4%	16.6%	17.3%	16.8%
投下資本利益率 (ROIC)*3,4	30.1%	31.9%	20.3%	21.2%	17.3%	18.1%	—	14.6%
当社の株主帰属持分当期利益率 (ROE)*5	19.6%	—	12.8%	—	10.9%	—	8.4%	—
資産合計税引前利益率 (ROA)*6	21.0%	—	13.7%	—	11.7%	—	9.3%	—
1株当たり当社の 株主帰属持分 (BPS) (円)	1,559.72	—	1,381.26	—	1,265.46	—	1,181.67	—
当社の株主帰属持分比率	80.6%	—	82.2%	—	81.2%	—	80.1%	—
従業員数 (名)	7,394		7,432		7,372		7,245	

*1 Coreベースでの実績は、IFRSベースでの実績に当社が非経常事項ととらえる事項の調整を行ったもの。当社ではCoreベースでの実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、ならびに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しています

*2 売上収益には、消費税等を含みません

*3 Core ROIC=Core当期税引後営業利益/NOA (Core ROICはCore法人所得税を用いて計算しています)

*4 ROIC=当期税引後営業利益/NOA (税引後営業利益=営業利益-法人所得税)

*5 当社の株主帰属持分当期利益率 (ROE)=当社の株主に帰属する当期利益/当社の株主帰属持分 (期首・期末平均)

*6 資産合計税引前利益率 (ROA)=税引前当期利益/資産合計 (期首・期末平均)

(億円)

2015		2014		2013		2012	
IFRS	Core	IFRS	Core	IFRS	Core	IFRS	Core
	4,988		4,611		4,237		3,866
	4,684		4,369		4,013		3,752
	304		242		224		113
△ 2,402	△ 2,389	△ 2,181	△ 2,170	△ 1,870	△ 1,861	△ 1,682	△ 1,673
△ 1,718	△ 1,693	△ 1,672	△ 1,668	△ 1,579	△ 1,577	△ 1,437	△ 1,437
△ 748	△ 747	△ 717	△ 717	△ 716	△ 715	△ 679	△ 679
△ 838	△ 819	△ 808	△ 806	△ 743	△ 741	△ 666	△ 666
△ 132	△ 128	△ 146	△ 146	△ 121	△ 121	△ 92	△ 92
868	907	759	773	787	799	747	756
873	912	762	776	769	781	727	736
624	649	521	530	519	526	468	474
611	637	510	519	509	516	461	466
—	116.42	—	95.04	—	94.69	—	85.64
58		48		45		40	
—	49.8%	—	50.5%	—	47.5%	—	46.7%
	3,804		3,577		3,252		3,079
	7,874		7,395		6,972		6,453
△ 1,601		△ 1,418		△ 1,240		△ 1,162	
6,273		5,978		5,732		5,292	
287		163		130		142	
140		137		135		133	
51.3%	51.0%	49.9%	49.7%	46.6%	46.4%	44.8%	44.6%
17.4%	18.2%	16.5%	16.8%	18.6%	18.9%	19.3%	19.6%
16.8%	16.4%	17.5%	17.5%	17.5%	17.5%	17.2%	17.2%
—	—	—	—	—	—	—	—
10.0%	—	8.7%	—	9.3%	—	9.0%	—
11.4%	—	10.6%	—	11.5%	—	11.8%	—
1,146.17	—	1,092.90	—	1,049.47	—	970.08	—
79.5%	—	80.6%	—	82.0%	—	81.8%	—
	7,169		7,023		6,872		6,836

(億円)

日本基準

2012

経営成績

売上高*1	3,912
製商品売上高	3,752
その他の営業収入	160
売上原価	1,677
販売費及び一般管理費	1,471
営業費	920
研究開発費	551
営業利益	764
経常利益	754
当期純利益又は当期純損失	482
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	88.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	88.54
1株当たり年間配当金 (円)	40
配当性向	45.2%

財政状態

総資産	5,877
純資産*2	4,901
設備投資額	142
減価償却費及び その他の償却費	153

主要な指標

製商品原価率	44.7%
営業利益率	19.5%
研究開発費比率	14.1%
自己資本当期純利益率 (ROE)*3	10.2%
総資産当期純利益率 (ROA)*4	8.6%
1株当たり純資産 (円)	896.02
自己資本比率	83.0%

従業員数(名) 6,836

*1 売上高には、消費税等を含みません

*2 純資産については、少数株主持分を含めて計算しています

*3 自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益/自己資本合計(期首・期末平均)

*4 総資産当期純利益率(ROA)=当期純利益/総資産(期首・期末平均)

経営成績および財務分析

経営方針

中外製薬は、ロシュとの戦略的提携のもと、「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことを存在意義 (Mission) とし、「患者中心の高度で持続可能な医療を実現する、ヘルスケア産業のトップイノベーターとなること」を目標に、社会とともに発展することを経営の基本方針としています。この実現に向けて、中外製薬はこれまで、ロシュとの緊密な協働関係を活かし、効率的かつ連続的に新薬を

開発・販売できる体制を整えるとともに、自社の強みをさらに磨き上げ、世界最先端の創薬技術の確立や国内がん領域でのトップシェア獲得といった革新的な成果をあげてきました。

中期経営計画 IBI 21 では、革新的新薬を中核としたイノベーションによる社会および中外製薬の発展加速を目指しており、3年間で Core EPS 年平均成長率を計量目標として掲げています。自社創製グローバル品の好調などを背景とした初年度の好業績を踏まえ、

当計量目標の水準を、中計策定当初に掲げた「High single digit(一桁台後半;一定為替レートベース)」から「30%前後(一定為替レートベース、株式分割を考慮しない場合)」へ上方修正しました。また、将来の投資機会や資金調達計画を考慮した結果、今後も安定的な配当政策を維持するために、Core EPS 対比の配当性向の目処をこれまでの「平均50%」から「平均45%」に変更しました。

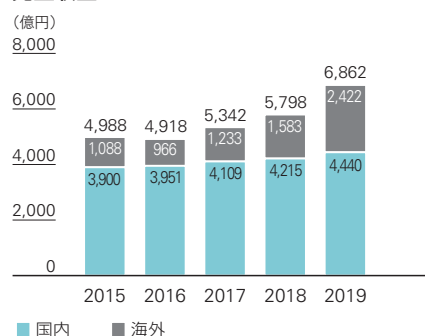
経営成績

売上収益

	2017	2018	2019	2018/2019 増減比
売上収益	5,342	5,798	6,862	+18.4%
製商品売上高	4,993	5,278	5,889	+11.6%
ロイヤルティ及びその他の営業収入(ROOI)	349	519	973	+87.5%

- 2019年の売上収益は、国内の主力品や新製品「ヘムライブラ」「テセントリク」の好調な売上に加え、自社品のロシュ向け輸出、ROOIの増加により、前年を上回りました。
- ROOIは、「ヘムライブラ」に関するロイヤルティ及びプロフィットシェア収入が大幅に増加し、前年比増となっています。
- 自社創製グローバル品の成長に伴い、海外の売上収益は着実に増加しています。

売上収益

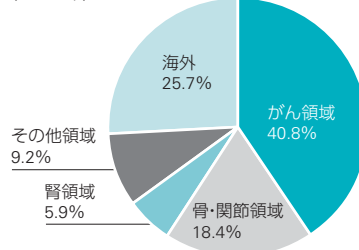


国内製商品売上高 (領域別)

	2017	2018	2019	2018/2019 増減比
国内製商品売上高	4,053	3,999	4,376	+9.4%
がん領域	2,259	2,257	2,405	+6.6%
骨・関節領域	933	1,005	1,084	+7.9%
腎領域	393	363	346	△4.7%
その他領域	468	375	541	+44.3%

- 2019年の国内製商品売上高は、がん領域における新製品や主力品、骨・関節領域における主力品、その他領域の新製品などの好調な推移により9.4%増となりました。
- 主力のがん領域は、主に後発品の影響により「リツキサン」などの売上が減少したものの、主力品の「パージェタ」や新製品の「テセントリク」が好調に推移し、国内シェア第1位(16.4%)*を維持しています。
- 骨・関節領域は、「アクテムラ」や「エディロール」といった主力品が堅調に推移しました。
- その他領域は、新製品「ヘムライブラ」の好調な推移により増加しました。

製商品売上高構成比 (2019年)



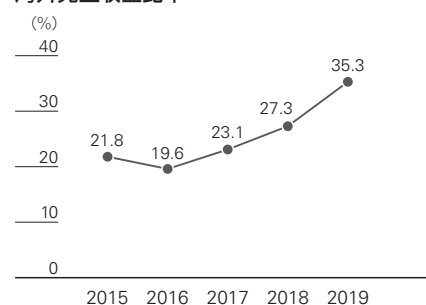
* Copyright ©2020 IQVIA.
出典：医薬品市場統計 2019年12月MATをもとに作成
無断転載禁止 市場の範囲は中外製薬定義による

海外製商品売上高

	(億円)			
	2017	2018	2019	2018/2019 増減比
海外製商品売上高	940	1,279	1,513	+18.3%
「アクテムラ」(ロシウ向け輸出)	594	787	865	+9.9%
「アレセンサ」(ロシウ向け輸出)	139	289	446	+54.3%

- 2019年の海外製商品売上高は、巨細胞性動脈炎への処方増や皮下注製剤の継続した市場浸透により売上が好調な「アクテムラ」や、欧米での1次治療における市場浸透が著しい「アレセンサ」のロシウ向け輸出が前年比増となりました。

海外売上収益比率

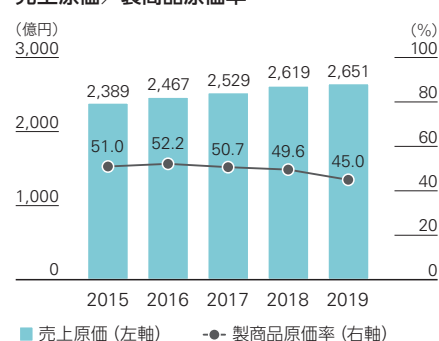


売上原価(Coreベース)

	(億円)			
	2017	2018	2019	2018/2019 増減比
売上原価	△2,529	△2,619	△2,651	+1.2%
原価率(対製商品売上高)	50.7%	49.6%	45.0%	△4.6%pts

- 2019年の原価率(対製商品売上高)は、ロシウ導入口よりも原価率の低い自社品比率の増加などに伴い、前年比で改善しました。

売上原価／製商品原価率

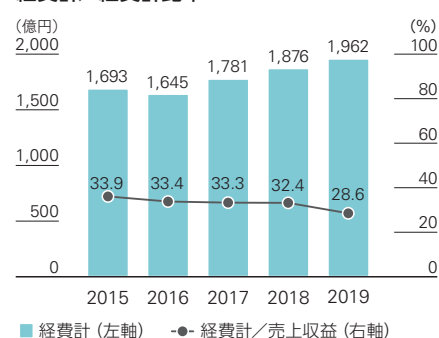


経費(販売費、研究開発費、一般管理費等)(Coreベース)

	(億円)			
	2017	2018	2019	2018/2019 増減比
経費計	△1,781	△1,876	△1,962	+4.6%
販売費	△728	△737	△735	△0.3%
研究開発費	△889	△942	△1,021	+8.4%
一般管理費等	△163	△197	△206	+4.6%

- 2019年の経費の前年からの増加率は、売上収益の増加率を大幅に下回る水準となりました。
- 研究開発費は、開発テーマの進展などにより、前年比増となりました。
- 一般管理費等は、主に法人事業税(外形標準課税)の増加により、前年比増となりました。

経費計／経費計比率

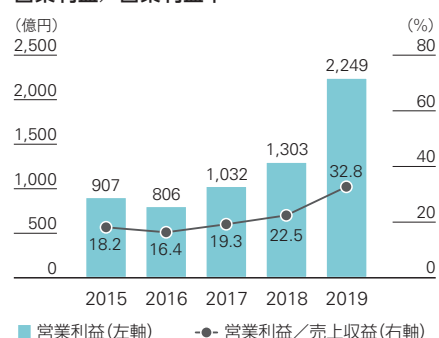


営業利益・当期利益(Coreベース)

	(億円)			
	2017	2018	2019	2018/2019 増減比
営業利益	1,032	1,303	2,249	+72.6%
営業利益率	19.3%	22.5%	32.8%	+10.3%pts
当期利益	767	973	1,676	+72.3%
当社の株主帰属持分	759	967	1,676	+73.3%

- 2019年は「ヘムライブラ」によるROOIの増加や、自社品比率の増加に伴う原価率の低下などにより営業利益率が大幅に増加し、営業利益、当期利益ともに前年を大きく上回りました。

営業利益／営業利益率



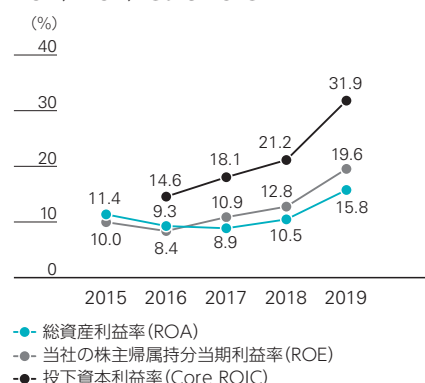
収益性指標

	2017	2018	2019	2018/2019 増減
売上収益総利益率(%) (Core)	52.7	54.8	61.4	+6.6%pts
営業利益率(%) (Core)	19.3	22.5	32.8	+10.3%pts
総資産利益率(ROA) (%) (IFRS)	8.9	10.5	15.8	+5.3%pts
当社の株主帰属持分当期利益率(ROE) (%) (IFRS)	10.9	12.8	19.6	+6.8%pts
投下資本利益率(Core ROIC) (%)	18.1	21.2	31.9	+10.7%pts

注：1. 総資産利益率(ROA)=当社の株主持分当期利益/総資産
 2. 当社の株主帰属持分当期利益率(ROE)=当社の株主持分当期利益/当社の株主に帰属する持分
 3. 投下資本利益率(Core ROIC)=Core当期税引後営業利益/NOA(Core法人所得税を用いて計算)

- 中外ライフサイエンスパーク横浜などの戦略投資の積極的な実施により純営業資産(NOA)が大きく増加する一方、Core当期税引後営業利益の成長により、Core ROICは右肩上がりで上昇しました。

ROA/ROE/Core ROIC



● 総資産利益率(ROA)
 ● 当社の株主帰属持分当期利益率(ROE)
 ● 投下資本利益率(Core ROIC)

財政状態

資産・負債および純資産

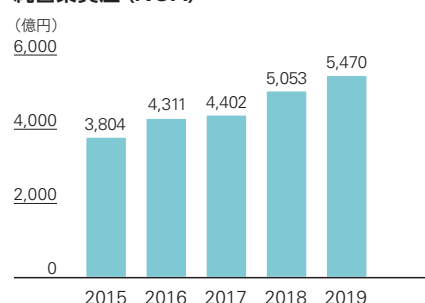
中外製薬は、2013年からのIFRS移行に伴い、連結財政状態計算書を再構成し、純営業資産(NOA)を含む資産・負債の推移を内部管理の指標として使用しており、これを開示することとしています(ロシモ同様の指標を開示)。なお、当該項目については、Coreベースでの実績のような除外項目はありません。

純営業資産(NOA)

	2017	2018	2019	2018/2019 増減比
純運転資本	2,507	2,351	2,372	+0.9%
長期純営業資産	1,895	2,701	3,098	+14.7%
純営業資産(NOA)	4,402	5,053	5,470	+8.3%

- 長期純営業資産は、中外ライフサイエンスパーク横浜への投資を主因とする有形固定資産の増加、IFRS第16号「リース」の適用による使用権資産の増加により、前年末より増加しました。
- 2019年の純営業資産(NOA)は、将来に備えた投資などにより前年末から増加しました。

純営業資産(NOA)



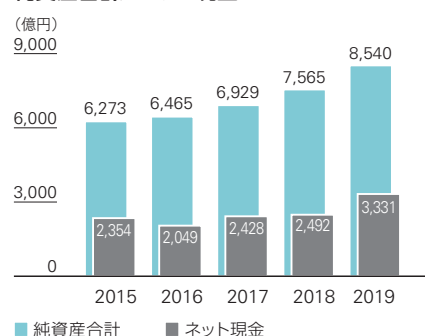
「純営業資産(NOA)」は「純運転資本」と「長期純営業資産」の合計です。「純運転資本」は営業債権、棚卸資産、営業債務などによって、また「長期純営業資産」は有形固定資産や無形資産などによって構成されています。

純資産合計

	2017	2018	2019	2018/2019 増減比
純営業資産(NOA)	4,402	5,053	5,470	+8.3%
ネット現金	2,428	2,492	3,331	+33.7%
その他の営業外純資産	99	21	△261	—
純資産合計	6,929	7,565	8,540	+12.9%

- 中外ライフサイエンスパーク横浜への投資による有形固定資産の増加やネット現金の増加などにより、2019年の純資産合計は増加しました。
- キャッシュ創出力は継続して高まっており、ネット現金は、3,000億円を超える水準に到達しました。厳しさを増す事業環境を見据え、ライフサイエンスやデジタル分野での新たなテクノロジー創出による事業価値創造のために、機動的かつ重点的な戦略投資を検討し、実施していきます。

純資産合計/ネット現金

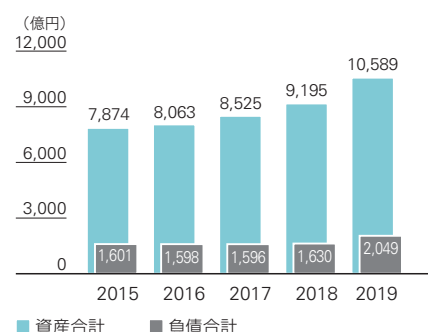


資産合計・負債合計

	(億円)			
	2017	2018	2019	2018/2019 増減比
資産合計	8,525	9,195	10,589	+15.2%
負債合計	△1,596	△1,630	△2,049	+25.7%

- 当社グループは、2019年より、IFRS第16号「リース」を適用しました。この基準の適用の結果、2019年1月1日の連結財政状態計算書に使用権資産やリース債権などリース関連の資産として152億円およびリース負債146億円を計上しています。

資産合計／負債合計

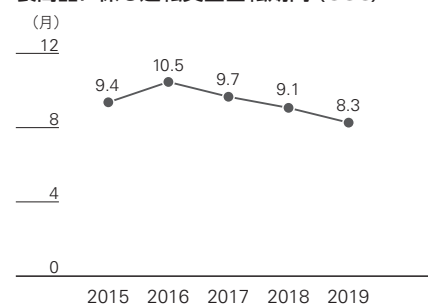


財政状態関連指標

	2017	2018	2019	2018/2019 増減比
当社の株主帰属持分比率(%)	81.2	82.2	80.6	△1.6%pts
製商品に係る運転資金回転期間(CCC) (月)	9.7	9.1	8.3	△0.8月
ネット現金回転期間(月)	5.5	5.2	5.8	+0.6月
流動比率(%)	487.5	443.8	390.3	△53.5%pts
デット・エクイティ・レシオ(%)	0.0	0.0	0.0	—

- 注：1. 当社の株主帰属持分比率=当社の株主帰属持分(期末)／資産合計(期末)
 2. 製商品に係る運転資金回転期間(CCC)=[営業債権／製商品売上高+(棚卸資産-営業債務)／売上原価]×月数
 3. ネット現金回転期間=ネット現金／売上収益×月数
 4. 流動比率=流動資産(期末)／流動負債(期末)
 5. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債(期末)／当社の株主帰属持分(期末)

製商品に係る運転資金回転期間(CCC)

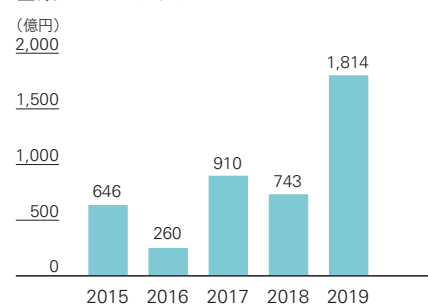


■ キャッシュ・フロー

中外製薬は、2013年からのIFRS移行に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書を再構成し、フリー・キャッシュ・フロー(FCF)を内部管理の指標として使用しており、これを開示することとしています(ロシュも同様の指標を開示)。なお、当該項目については、Coreベースでの実績のような除外項目はありません。

	(億円)			
	2017	2018	2019	2018/2019 増減比
フリー・キャッシュ・フローの推移				
営業利益	989	1,243	2,106	+69.4%
調整後営業利益	1,210	1,474	2,452	+66.4%
営業フリー・キャッシュ・フロー	910	743	1,814	+144.1%
フリー・キャッシュ・フロー	647	437	1,426	+226.3%
ネット現金の純増減	379	64	839	13.1倍
連結キャッシュ・フロー計算書				
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076	1,191	2,066	+73.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△741	△817	+10.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	△350	△669	+91.1%
現金及び現金同等物の増減額	437	78	570	+630.8%
現金及び現金同等物の期末残高	1,391	1,469	2,039	+38.8%

営業フリー・キャッシュ・フロー



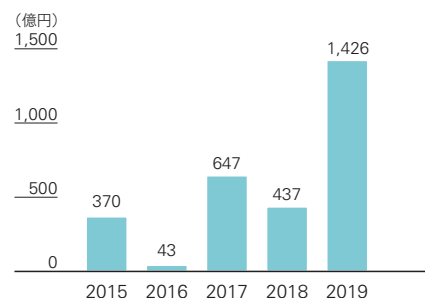
営業フリー・キャッシュ・フロー

- 2019年の調整後営業利益は、営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目および純営業資産(NOA)に係るすべての非損益現金流入を調整したものです。
- 有形固定資産および無形資産の取得による支出612億円があったものの、営業利益の大幅な増益などにより、営業フリー・キャッシュ・フローは1,814億円の収入となりました。なお、有形固定資産の取得には、中外ライフサイエンスパーク横浜への投資が含まれています。
- IFRS第16号「リース」の適用により、営業フリー・キャッシュ・フローには、リース負債の支払による支出89億円が含まれています。

フリー・キャッシュ・フロー(FCF)

- 営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税348億円、移転価格税制調整金31億円、確定給付制度に係る拠出115億円を支払ったことなどにより、フリー・キャッシュ・フローは前年比増となりました。
- 配当金の支払564億円および非支配持分の取得23億円などを調整した後の2019年のネット現金の純増減は839億円の増加となり、2019年12月末のネット現金は3,331億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー

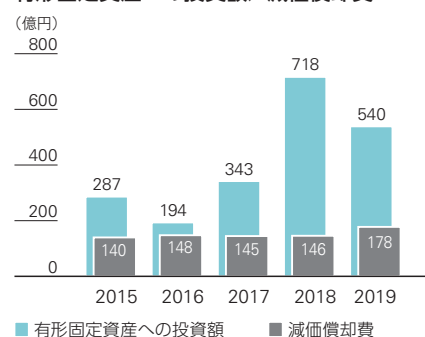


設備投資の状況

	2017	2018	2019	2018/2019 増減比
有形固定資産への投資額	343	718	540	△24.8%
減価償却費	145	146	178	+21.9%

- 2019年における設備投資額には、中外ライフサイエンスパーク横浜や、藤枝地区の製造設備への投資などを含んでいます。
- 2020年の設備投資額は、下表の主な設備の新設などを含む725億円、減価償却費は210億円を予定しています。

有形固定資産への投資額/減価償却費



主な設備の新設等の現状と計画

(中外製薬株式会社)

事業所名(所在地)	内容	投資(予定)額(億円)		資金調達方法	着手年月	引渡/完成(予定)年月
		総額	既支払額			
中外ライフサイエンスパーク横浜 (神奈川県横浜市戸塚区)	医薬品の研究	1,273	229	自己資金	2019年6月	2022年8月
藤枝地区 (静岡県藤枝市)	低・中分子原薬製造	182	90	自己資金	2019年5月	2022年3月
浮間研究所 (東京都北区)	低・中分子原薬の製法開発機能強化に向けた新合成実験棟建設	45	31	自己資金	2018年5月	2020年1月

次期の見通し

見通しの前提

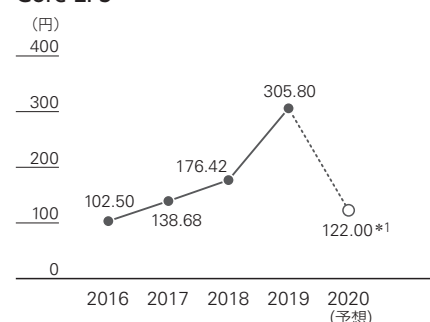
為替レートは1スイスフラン=110円、1ユーロ=121円、1米ドル=107円、1シンガポールドル=80円を想定しています。

業績の見通し(Coreベース)

	(億円)			
	2018	2019	2020 予想	2019/2020 増減比
売上収益	5,798	6,862	7,400	+7.8%
製商品売上高	5,278	5,889	5,800	△1.5%
国内	3,999	4,376	4,116	△5.9%
海外	1,279	1,513	1,684	+11.3%
ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入	519	973	1,600	+64.4%
ロイヤルティ及びプロフィットシェア収入	241	765	1,410	+84.3%
その他の営業収入	279	208	190	△8.7%
Core 営業利益	1,303	2,249	2,750	+22.3%
Core EPS(円)	176.42	305.80	122.00*1	—*1

- 国内製商品売上高については、新製品の「テセントリク」や「ヘムライブラ」などの伸長が見込まれるものの、薬価改定や後発品を含む競合品の影響による売上高の減少が上回り、前年を下回る見通しです。
- 海外製商品売上高については、「ヘムライブラ」の通常出荷価格によるロシュ向け輸出が開始されることを主要因として、増加する見通しです。
- ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入のうち、ロイヤルティ及びプロフィットシェア収入は、主に「ヘムライブラ」に関するロイヤルティ収入の増加により、大幅に増加する見込みです。また、その他の営業収入は、一時金収入の減少により、前年に比べ減少する見込みです。
- 製商品原価率は、薬価改定により悪化するものの、国内外における自社創製品の継続的な伸長による製品構成比率の変化に加え、「ヘムライブラ」の通常出荷価格によるロシュ向け輸出の開始により、前年より改善する見通しです。
- 経費面では、開発テーマの進展およびそれに伴う治験薬製造費用の増加など、研究開発活動の増加を中心に、経費全体で増加する見込みです。
- 以上、国内製商品売上高の減少が想定されるものの、「ヘムライブラ」のロシュ向け輸出やロイヤルティ収入の増加、原価率改善などにより、Core 営業利益、Core EPSともに増加する見通しです。

Core EPS*2



*1 2020年のCore EPS予想につきましては、2020年7月1日を効力発生日とする株式分割後の金額を表示しており、株式分割を考慮しない場合は366.00円(対前年比19.7%増)となります。Core EPSの対前年増減比は単純比較ができないため、表示していません。

*2 Core EPS=当社の株主帰属持分Core 当期利益/希薄化効果後加重平均普通株式数

利益配分に関する基本方針および配当金

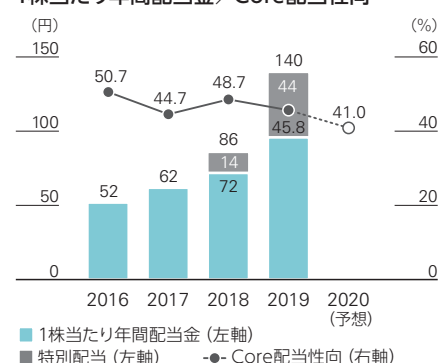
中外製薬は、戦略的な投資資金需要や業績見通しを勘案したうえで、Core EPS対比の配当性向を「平均して50%」(2020年から「平均して45%」に変更)を目処とし、株主の皆さまへ安定的な配当を行うことを目標としています。内部留保資金につきましては、一層の企業価値向上に向け、現戦略領域でさらなる成長を図ることや将来のビジネス機会を探索するための投資に充当していきます。

	(円)			
	2017	2018	2019	2020(予想)
基本的1株当たり当期利益(EPS)	133.04	169.08	287.84	—
Core EPS	138.68	176.42	305.80	122.00*
1株当たり当社の株主帰属持分(BPS)	1,265.46	1,381.26	1,559.72	—
1株当たり年間配当金	62	86	140	—
Core 配当性向	44.7%	48.7%	45.8%	41.0%
Core 配当性向(5年平均)	48.4%	48.6%	47.4%	45.0%

- 2019年の1株当たり年間配当金を140円とし、5年平均のCore配当性向は47.4%となりました。
- 当社は、2020年1月21日開催の取締役会において「2020年7月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき3株の割合で株式分割する」ことを決議しています。
- 2020年の配当予想につきましては、中間配当金75円(株式分割前)、期末配当金25円(株式分割後)としています。株式分割を考慮しない場合、年間配当金は1株当たり150円となります。

* 2020年のCore EPS予想につきましては、株式分割後の金額を表示しており、株式分割を考慮しない場合は366.00円となります

1株当たり年間配当金/Core配当性向



事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうるさまざまな要因により重大な影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経営戦略に関連する潜在リスク

①新製品の研究開発について

当社グループは、患者中心の高度で持続可能な医療を実現するヘルスケア産業のトップイノベーターとなることを目指し、国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しています。独自のサイエンス力と技術力という強みを活かし、がん領域を中心とする充実した開発パイプラインを有していますが、近年の研究開発競争の激化による新薬創出の難易度上昇や研究開発費の高騰などの理由により、そのすべてについて今後順調に開発が進み発売できることは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては業績に重大な影響を与える可能性があります。

②製品を取り巻く環境の変化について

近年の製薬産業における技術進歩は顕著であり、当社グループは国内外の製薬企業との厳しい競争に直面しています。また、競合品や後発品/バイオシミラー(バイオ後続品)の浸透加速に加え、再生医療、細胞/遺伝子治療、核酸医薬、デジタルセラピーなど、従来の医薬の範囲を超えた治療手段(モダリティ)の進展や、ITプラットフォームのヘルスケア産業参入によるデータ寡占など、ライフサイエンスやデジタル分野での新たな技術・脅威が台頭しており、ヘルスケア産業における競争環境は急激に変化しています。このような状況におきまして、当社医薬品や開発候補品が対象とする疾患などにおける治療に大きな変化をもたらす新たな技術や治療手段が登場するなど、当社グループ製品を取り巻く環境が想定を超えて大きく変化した場合、業績に重大な影響を与える可能性があります。

③医療制度改革について

国内外における高齢化の進展や医療費高騰などによる財政逼迫を背景とした薬剤費引き下げ政策の強化が進められています。特に、日本では「全世代型社会保障検討会議」で医療などの給付と負担についての議論が展開されるなど、医療費抑制の圧力は引き続き高まっています。また、今後はますます「Value Based Healthcare(価値に基づく医療)」が進展し、患者さんにとって真に価値あるソリューションだけが選ばれる傾向が一層強まると考えられます。各国の制度改革の内容や環境動向によっては、薬価引き下げや医薬品へのアクセス制限による収益の低下、医療経済性を含めた価値を証明するためのコストの増加など、業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ロシュとの戦略的提携について

当社グループはロシュとの戦略的提携により、日本市場におけるロシュの唯一の医薬品事業会社となり、また日本以外の世界市場(韓国・台湾を除く)ではロシュに

当社製品の第一選択権を付与し、多数の製品およびプロジェクトを同社との間で導入・導出しています。何らかの理由により戦略的提携における合意内容が変更された場合、業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 事業遂行におけるリスク

①副作用について

医薬品・医療機器は各国規制当局の厳しい審査を受けて承認されていますが、その特殊性から、使用にあたり、万全の安全対策を講じたとしても副作用などの健康被害を完全に防止することは困難です。当社グループは医薬品の安全監視活動を行っていますが、副作用、特に新たな重篤な副作用が発現した場合には、「使用上の注意」への記載を行うほか、販売中止・製品の回収などに至ることもあり、業績に重大な影響を与える可能性があります。

②知的財産権について

当社グループは業務活動上さまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループ所有のものであるか、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。当社グループの業務に関連する重大な知的財産権をめぐる係争が発生した場合、製造販売の停止や対策費用の発生などにより、業績に重大な影響を与える可能性があります。

③国際的な事業活動について

当社グループは国外における医薬品の販売や研究開発活動、医薬品バルクの輸出入など国際的な事業を積極的に行っています。このような国際的な事業活動においては、法令や規制の変更、政情不安、経済動向の不確実性、現地における労務関係、税制の変更や解釈の多様性、為替相場の変動、商習慣の相違などに直面する場合があります。これらに伴うコンプライアンスに関する問題の発生を含め、業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ITセキュリティおよび情報管理について

業務上、各種ITシステムを利用しており、従業員・アウトソーシング企業の不注意または故意による行為、サイバー攻撃などの外部要因によりシステム障害が生じた場合、業務が阻害される可能性があります。また、万が一、個人情報や知的財産権にかかわる重大な機密情報が社外に流出した場合、損害賠償や信用の失墜、競争優位性の喪失などにより、業績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらのリスクに備え、関連規程の整備と周知、従業員に対するセキュリティ教育、サイバー攻撃およびシステム障害に対する保全(予防・監視および対処・復旧準備)などを講じるとともに、これら対策状況を当社グループ横断的に評価し強化する年次プロセスを継続し、リスクの低減に努めています。

⑤大規模災害等による影響について

地震、台風等の自然災害、火災等の事故等により、当社グループの事業所・営業所および取引先が深刻な被害を受けた場合や、新型インフルエンザ等のパンデミックの発生により、従業員の出勤率が大幅に低下した場合、事業活動が停滞し、また損害を被った設備等の修復のため多額の費用が発生するなど、業績に重大な影響

を与える可能性があります。当社グループは、これら災害などに係るリスクに備え、損害保険の加入や、事業継続計画(BCP)の策定・訓練の実施、耐震対策、安全在庫の確保など、従業員の安全と医薬品の安定供給のための体制を整備し、リスクの低減に努めています。

⑥訴訟等について

事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引などに関して訴訟や規制当局による調査の対象となる場合があり、その動向によっては、製造販売の停止や対策費用の発生などにより、業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦人権について

職場におけるハラスメントや労働環境衛生を含む人権問題への対応遅延が生じた場合、従業員の健康やメンタルヘルスの悪化、離職率の増加など人財力の低下、社会的信頼の喪失により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これら人権問題に対し、役員、従業員に対する人権研修、ハラスメントに関する相談窓口を設置し、また健康経営の一環として安全衛生活動に取り組んでいます。

サプライヤーに対しても人権尊重に対する理解を求め、協力して人権問題に関する課題解決に努めています。

⑧サプライチェーンについて

大規模地震や気候変動に伴う台風・豪雨などの自然災害により当社の原材料調達先や外部製造委託先などのサプライヤーに被害が生じた場合、また、サプライチェーンにおけるコンプライアンスや環境問題などの対応が遅延した場合、原材料の確保や生産の継続が困難となる可能性があります。社会的信頼の喪失や売上・シェアの低下により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらサプライチェーンに係るリスクに備え、損害保険の加入や、事業継続計画(BCP)の策定、安全在庫の確保、サプライヤーとの情報共有体制の構築など、医薬品の安定供給のための体制を整備しています。

また、サプライチェーンにおけるコンプライアンスや環境問題など当社グループだけでは解決できない課題に関し、サプライヤーと協力して課題解決に努めています。

⑨環境汚染および地球環境について

関係法令などの遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に向けて努めており、今後も強化と充実を図っていきます。しかしながら、万が一、有害物質による予期せぬ汚染やそれに伴う危害が顕在化した場合、対策費用や損害賠償責任を負うなどにより、業績に重大な影響を与える可能性があります。

気候変動については地球環境保全のための重大な課題の一つと考え、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。しかしながら、地球温暖化の進行がもたらす気候変動による自然災害などで物流網や製造施設が被害を受けた場合、製品供給の休止もしくは著しい遅滞などにより、業績に重大な影響を与える可能性があります。また、将来における環境関連法規制の強化により、当社グループの研究、開発、製造、その他の事業活動が制限される可能性があります。

連結財務諸表

連結損益計算書

中外製薬株式会社および連結子会社

	単位：百万円		
	2019 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	2018 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	2017 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)
売上収益	686,184	579,787	534,199
製商品売上高	588,896	527,844	499,308
ロイヤルティ等収入及びその他の営業収入	97,288	51,943	34,891
売上原価	△266,071	△262,847	△254,171
売上総利益	420,113	316,940	280,028
販売費	△77,183	△73,706	△72,800
研究開発費	△107,942	△99,202	△92,947
一般管理費等	△24,391	△19,710	△15,347
営業利益	210,597	124,323	98,934
金融費用	△125	△111	△110
その他の金融収入(支出)	545	449	△87
その他の費用	△3,124	△3,212	△1,706
税引前当期利益	207,893	121,449	97,031
法人所得税	△50,333	△28,370	△23,490
当期利益	157,560	93,079	73,541
当期利益の帰属：			
当社の株主持分	157,560	92,488	72,713
非支配持分	—	591	827
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	287.84	169.08	133.04
希薄化後1株当たり当期利益(円)	287.43	168.80	132.83

連結包括利益計算書

中外製薬株式会社および連結子会社

	単位：百万円		
	2019 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	2018 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	2017 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)
当期利益	157,560	93,079	73,541
その他の包括利益			
確定給付制度の再測定	329	△2,472	916
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△255	363	—
純損益に振り替えられない項目合計	74	△2,109	916
売却可能金融資産	—	—	1,204
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△17	0	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,317	△225	△3,293
在外子会社等の為替換算差額	△1,172	△3,158	3,713
のちに純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,506	△3,383	1,624
その他の包括利益合計	△2,433	△5,492	2,540
当期包括利益	155,127	87,587	76,081
当期包括利益の帰属：			
当社の株主持分	155,127	87,078	75,154
非支配持分	—	509	927

連結財政状態計算書

中外製薬株式会社および連結子会社

	単位：百万円		
	2019 (2019年12月31日)	2018 (2018年12月31日)	2017 (2017年12月31日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産	255,559	222,388	171,569
使用権資産	9,749	—	—
無形資産	23,540	22,699	21,078
長期金融資産	2,958	9,723	11,350
繰延税金資産	42,680	35,568	34,501
その他の非流動資産	24,750	29,077	14,836
非流動資産合計	359,235	319,455	253,333
流動資産：			
棚卸資産	168,122	159,360	169,056
営業債権及びその他の債権	181,641	179,556	174,284
未収法人所得税	0	3	717
有価証券	129,117	102,533	104,018
現金及び現金同等物	203,941	146,860	139,074
その他の流動資産	16,858	11,781	11,990
流動資産合計	699,680	600,093	599,141
資産合計	1,058,915	919,548	852,473
負債			
非流動負債：			
長期有利子負債	—	△82	△207
繰延税金負債	△9,304	△9,031	△9,211
退職後給付負債	△7,094	△14,671	△9,292
長期引当金	△2,348	△2,072	△2,041
その他の非流動負債	△6,914	△1,946	△15,923
非流動負債合計	△25,662	△27,802	△36,674
流動負債：			
短期有利子負債	—	△133	△129
未払法人所得税	△41,047	△19,567	△18,541
短期引当金	△4	△1	△79
営業債務及びその他の債務	△77,635	△71,706	△63,518
その他の流動負債	△60,582	△43,810	△40,635
流動負債合計	△179,268	△135,218	△122,902
負債合計	△204,930	△163,019	△159,576
純資産合計	853,985	756,529	692,897
資本の帰属：			
当社の株主持分	853,985	755,864	691,924
非支配持分	—	664	973
資本合計	853,985	756,529	692,897
負債及び資本合計	1,058,915	919,548	692,897

連結キャッシュ・フロー計算書

中外製薬株式会社および連結子会社

	単位：百万円		
	2019 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	2018 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	2017 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金創出	249,500	151,857	124,776
運転資本の減少(△は増加)	6,205	4,486	14,465
確定給付制度に係る拠出	△11,540	△2,652	△2,483
引当金の支払	△2	△29	△34
その他の営業活動	△2,741	△3,022	△6,447
小計	241,423	150,639	130,278
法人所得税の支払	△34,782	△31,565	△22,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,641	119,074	107,623
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△53,009	△71,785	△32,881
無形資産の取得	△8,168	△5,886	△11,645
有形固定資産の処分	119	49	64
無形資産の処分	—	—	452
利息及び配当金の受取	197	200	271
有価証券の取得	△256,768	△263,503	△208,480
有価証券の売却	230,158	264,711	215,510
投資有価証券の取得	△1,013	△709	—
投資有価証券の売却	6,743	2,863	—
その他の投資活動	0	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,741	△74,060	△36,718
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分の取得	△2,307	—	—
利息の支払	△27	△5	△5
リース負債の支払	△8,861	—	—
配当の支払—当社株主持分	△56,370	△35,010	△30,054
配当の支払—非支配持分	—	△791	△944
ストック・オプションの行使	735	996	922
自己株式の減少(△は増加)	△25	△19	△20
その他の財務活動	△16	△187	538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,872	△35,014	△29,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△947	△2,215	2,363
現金及び現金同等物の増減額	57,081	7,785	43,706
現金及び現金同等物の期首残高	146,860	139,074	95,368
現金及び現金同等物の期末残高	203,941	146,860	139,074

連結持分変動計算書

中外製薬株式会社および連結子会社

	単位：百万円						
	当社の株主持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本構成要素			
前連結会計年度							
2018年1月1日	72,970	64,815	550,974	3,166	691,924	973	692,897
会計方針の変更の影響	—	—	10,606	—	10,606	—	10,606
2018年1月1日修正再表示後残高	72,970	64,815	561,580	3,166	702,530	973	703,503
当期利益	—	—	92,488	—	92,488	591	93,079
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	363	363	—	363
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	△225	△225	—	△225
在外子会社等の為替換算差額	—	—	—	△3,077	△3,077	△82	△3,158
確定給付制度の再測定	—	—	△2,472	—	△2,472	—	△2,472
当期包括利益合計	—	—	90,016	△2,938	87,078	509	87,587
剰余金の配当	—	—	△35,003	—	△35,003	△817	△35,820
株式報酬取引	31	△97	—	—	△66	—	△66
自己株式	—	1,325	—	—	1,325	—	1,325
その他の資本構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	1,498	△1,498	—	—	—
2018年12月31日	73,000	66,043	618,091	△1,270	755,864	664	756,529
当連結会計年度							
2019年1月1日	73,000	66,043	618,091	△1,270	755,864	664	756,529
当期利益	—	—	157,560	—	157,560	—	157,560
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△272	△272	—	△272
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—	—	△1,317	△1,317	—	△1,317
在外子会社等の為替換算差額	—	—	—	△1,172	△1,172	—	△1,172
確定給付制度の再測定	—	—	329	—	329	—	329
当期包括利益合計	—	—	157,889	△2,761	155,127	—	155,127
剰余金の配当	—	—	△56,373	—	△56,373	—	△56,373
株式報酬取引	16	52	—	—	68	—	68
自己株式	—	941	—	—	941	—	941
非支配持分の変動	—	—	△1,662	19	△1,643	△664	△2,307
その他の資本構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	4,131	△4,131	—	—	—
2019年12月31日	73,016	67,037	722,076	△8,143	853,985	—	853,985